

令和元年度 事業報告

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

公益財団法人しまね農業振興公社

目 次

第1	事業の概要	1 頁
第2	監 査 会	4
第3	理 事 会	4
第4	評 議 員 会	5
第5	構 成	6
第6	事業の実績	8
1.	農地中間管理事業等	8
2.	中海干拓農地保有合理化促進事業	1 2
3.	青年農業者等の確保育成に関する事業	1 3
4.	飼料畑等の農業生産基盤整備事業	1 5

第1．事業の概要

農産物価格の低迷、農業従事者の減少・高齢化の進行とこれに伴う遊休農地の増加等厳しい状況のもと、農業経営の規模の拡大、農用地の集団化及び新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図ることによって農業生産性の向上に資するために、効率的かつ安定的な農業経営を維持・志向する意欲ある担い手等に優良農地を集積した。

また、相談から就農までの各段階での支援を強化することにより新鮮な感覚と知識、発想を持った若い農業者を育てるとともに、新たに職を求める人達を農業の担い手として受け入れること等により島根農業の体質強化に努めた。

さらに、中海干拓揖屋・安来地区農地の売渡し及び貸付けにも積極的に取り組み、本県農業の振興に努力した。

特に、農地中間管理事業の推進に当たっては、農地集積相談員を県内11地域に配置し、地域や集落に対して事業の必要性の浸透を図り、もって、県内全域でこの事業による担い手への農地の利用集積を積極的に進めた。

1．農地中間管理事業等

本県の農業・農村を取り巻く状況は、過疎、高齢化の進行による担い手不足、農地の荒廃・遊休化等深刻な現状に直面しており、これを解決するため農業に取り組む意欲と能力を持つ経営体の農業経営の規模拡大、農用地の集約化等農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、安定的な農業経営体を確保・育成することが緊急かつ重要な課題となっている。

このような状況の中で、農用地の利用集積・集約化を効率的に行うため、農地集積相談員を中心に市町村、農業委員会、農地利用集積円滑化団体等と連携・調整を図りながら市町村段階においては、市町村等と協力し、農地集積相談員が農業委員、農地利用最適化推進委員と直接農業者に対して事業推進・個別相談の実施を行い、県段階においては、農政局島根県拠点、県、県段階関係機関の協力・支援のもとに、市町村・農業委員会並びに円滑化団体に対する事業推進、事業調整、意見交換等の巡回活動、「島根県農地中間管理事業等推進会議」及び「農地中間管理事業研修会」を各々1回開催し、事業推進等を行ったことで、地域の円滑な土地利用調整に貢献した。

さらに、農地中間管理事業重点地区に対して、意見交換、事業推進、事業調整等の活動を実施した。

農地中間管理事業の借入れ実績は、令和元年度計画面積である773.2㌔に対して1,002.3㌔であり、計画に対して130%の実績となった。

また、農地売買等事業の買入れ実績は、令和元年度計画面積である12.8㌔に対して12.8㌔であり、100%の実績となった。

なお、本年度実施した各事業の概要は次のとおりである。

(1) 農地中間管理事業

公募は、380件1,328.68㌔であった。

借入れは、2,686件1,002.3㌔であり、貸付けは、284件789.7㌔であった。

(2) 農地売買等事業

買入れは、16件12.8㌔であり、売渡しは、16件17.7㌔であった。

2. 中海干拓農地保有合理化促進事業

干拓農地については、各市、各市農業委員会及び関係機関等の協力を得て、また、U・Iターン者の就農促進のための県内外の新規就農相談会等及び揖屋・安来地区での現地相談会により農地情報の提供とPR活動を実施し、公社保有地の売渡し及び長期貸付の推進に努めた。

こうした中、揖屋地区においては、認定新規就農者に0.3㌔売渡し、安来地区においては、認定農業者等に8.5㌔長期貸付を行った。

この結果、長期貸付を除いた公社保有地は、揖屋地区2.3㌔、安来地区6.8㌔となり、合計9.1㌔となった。

3. 青年農業者等の確保育成に関する事業

青年農業者等の確保育成については、次代を担う優れた新規就農者の確保及び育成を図るため、農業や就農に関する情報を幅広く発信するとともに、就農希望者に対して農業体験・研修の機会を提供する等、就農の段階に応じた支援を実施した。併せて、雇用による就農機会の拡大を図るため、関係機関と連携して無料職業紹介事業に取り組み、求人者の雇用確保及び雇用就農希望者の就農を支援した。平成21年度から設

置している就業プランナーを本年度も継続して２名配置し、県内外で定期的に本県独自の就業相談会を開催して、Ｕ・Ｉターン希望者及び新規就業希望者に対して積極的な就業支援活動を行った。その結果、新規の相談者数は４６２人、相談件数（延べ件数）は９８７件となり、前年度に比べ新規相談者数は１４．６％増加し、相談件数は８．４％増加した。

公社単独事業のうち、新規就農青年等研究活動支援事業では、前年度以前の新規就農者２９人に研究活動費の一部を助成するとともに、本年１月に新規就農激励会を開催した。

県内の農業系専門学科のある５高校を対象に取り組んでいる「地域の若い農業者育成・定着事業」については、農業高校と地域や関係機関との連携を図り、農業高校生が着実に地域で就農できる体制づくりを進めた。

平成２９年度から東西に各１名を配置している広域連携コーディネーターは、中山間地域等における集落の維持・活性化のために複数の集落営農組織の連携による広域連携組織の設立等を総合的に支援した。

４．飼料畑等の農業生産基盤整備事業

１．受託事業

（１）草地畜産基盤整備事業の補完事業

海士町から委託を受けて、牛舎補完工事、外構舗装工事を行った。

第2. 監 査 会

期 日 令和元年6月3日

監 事 数 2名 出席監事 2名

監査事項 平成30年度事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び計算書類の附属明細書並びに財産目録について監査し、いずれも適正と認定

第3. 理 事 会

1. 第21回理事会 令和元年6月7日

○ 理事数 7名 出席理事 6名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 平成30年度事業報告及び附属明細書の承認について
原案どおり議決

第2号議案 平成30年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認について
原案どおり議決

第3号議案 第9回評議員会へ提出する理事の任期満了に伴う後任の理事の候補者について
原案どおり議決

第4号議案 第9回評議員会へ提出する理事の辞任に伴う後任の理事の候補者について
原案どおり議決

第5号議案 第9回評議員会へ提出する評議員の辞任に伴う後任の評議員の候補者について
原案どおり議決

第6号議案 第9回評議員会の招集について
原案どおり議決

○ 報告事項

(1) 理事長、専務理事の職務の執行状況等

(2) 不適切事案に伴う職員の処分について

2. 第22回理事会 令和元年6月24日

○ 理事数 7名 出席理事 7名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 代表理事の選定について
代表理事に島田一嗣理事、曾田謙一郎理事を選定

第2号議案 理事長及び専務理事の選定について
理事長に島田一嗣代表理事、専務理事に曾田謙一郎代表理事を選定

3. 第23回理事会 令和2年2月14日

○ 理事数 7名 出席理事 7名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 令和元年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
原案どおり議決

- 第2号議案 令和2年度事業計画及び収支予算について
原案どおり議決
- 第3号議案 令和2年度資金調達及び設備投資の見込みについて
原案どおり議決
- 第4号議案 令和2年度取引金融機関について
原案どおり議決
- 第5号議案 令和2年度常勤役員の報酬及び賞与について
原案どおり議決
- 第6号議案 第10回評議員会へ提出する監事の辞任に伴う監事の候補者について
原案どおり議決
- 第7号議案 議決の省略の方法による評議員会の招集について
原案どおり議決
- 第8号議案 公益財団法人しまね農業振興公社役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正について
原案どおり議決
- 第9号議案 公益財団法人しまね農業振興公社組織規則等の一部改正について
原案どおり議決

○ 報告事項

- (1) 理事長、専務理事の職務の執行状況等

第4. 評議員会

1. 第9回評議員会 令和元年6月24日

- 評議員数 7名 出席評議員 6名 欠席評議員 1名
- 議事及び議決状況
 - 第1号議案 平成30年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録の承認について
原案どおり議決
 - 第2号議案 理事の任期満了に伴う後任の理事の選任について
原案どおり議決
 - 第3号議案 理事の辞任に伴う後任の理事の補欠選任について
原案どおり議決
 - 第4号議案 評議員の辞任に伴う後任の評議員の補欠選任について
原案どおり議決

○ 報告事項

- (1) 平成30年度事業計画及び収支予算の変更並びに平成30年度事業報告について
- (2) 平成31年度事業計画及び収支予算について

2. 第10回評議員会

- 第1号議案 監事の辞任に伴う新しい監事の選任について
- 議決があったものとみなされた日 令和2年2月27日
- 評議員数 7名同意

第5. 構成

1. 評 議 員

区 分	年 度 当 初	評 議 員 の 異 動		年度末現在
		就 任	退 任	
評 議 員	7	R1. 6. 24 吉山 治	R1. 6. 24 山岡 尚	7

(再任の評議員については、評議員の異動欄に記載していない。)

2. 役 員

区 分	年 度 当 初	役 員 の 異 動		年度末現在
		就 任	退 任	
(代表理事) 理 事 長	1			1
(代表理事) 専 務 理 事	1			1
理 事	5	R1. 6. 24 多久和 卓志	R1. 6. 24 長崎 泰樹	5
計	7			7
監 事	2	R2. 2. 27 田尻 宏	R2. 2. 27 黒谷 幹雄	2
役 員 合 計	9			9

(再任の役員については、役員の異動欄に記載していない。)

3. 職 員

区 分	年 度 当 初	採 用	退 職	年 度 末 現 在
事 務 局 長	1	—	—	1
総 務 企 画 課	2	—	—	2
農 業 振 興 課	3	—	1	2
就 農 促 進 課	1	—	—	1
干 拓 農 地 課	1	—	—	1
計	8	—	1	7

事務局長は専務理事の兼務

他に嘱託職員 25 名、臨時職員 3 名（令和 2 年 3 月 31 日現在）

（人事異動があっても増減がない場合は、記載省略）

4. 基 本 財 産

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	本 年 度 末 現 在 高
基 本 財 産	228,700	—	—	228,700

第6．事業の実績

1．農地中間管理事業等

1．農地中間管理事業

(1) 公 募

市町村名	経 営 体 数		借 受 希 望 面 積		備 考
	R 元	累 計	R 元	累 計	
	件	件	ha	ha	
松 江 市	56	285	146.81	823.25	
安 来 市	18	119	176.00	1,366.88	
雲 南 市	10	64	97.59	435.69	
奥出雲町	8	40	54.24	259.88	
飯 南 町	12	68	17.70	517.62	
出 雲 市	135	778	410.18	3,934.88	
大 田 市	30	163	59.32	313.88	
川 本 町	4	21	4.56	52.88	
美 郷 町	2	12	66.40	141.50	
邑 南 町	12	89	54.70	298.20	
江 津 市	0	58	0.00	462.50	
浜 田 市	18	62	110.43	276.77	
益 田 市	44	128	86.99	283.95	
津和野町	15	50	22.20	60.43	
吉 賀 町	8	72	11.06	167.63	
海 士 町	0	2	0.00	46.00	
隠岐の島町	8	73	10.50	196.70	
計	380	2,084	1,328.68	9,638.64	

(2) 借 入 れ

※金額欄の下段は物納（玄米等）

市町村名	農 地			施 設 用 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
松 江 市	557	236.9	8,464 983kg				557	236.9	8,464 983kg	
安 来 市	203	61.4	2,737 2,389kg				203	61.4	2,737 2,389kg	
雲 南 市	193	87.4	2,642				193	87.4	2,642	
奥出雲町	30	24.1	806 5,058kg				30	24.1	806 5,058kg	
飯 南 町	29	18.4	642 2,455kg				29	18.4	642 2,455kg	
出 雲 市	781	250.3	7,314 1,903kg				781	250.3	7,314 1,903kg	
大 田 市	174	64.8	1,051 3,509kg				174	64.8	1,051 3,509kg	
川 本 町	21	4.6	73 512kg				21	4.6	73 512kg	
邑 南 町	39	17.1	12				39	17.1	12	
美 郷 町	21	6.0	41				21	6.0	41	
江 津 市	84	17.3	224 210kg				84	17.3	224 210kg	
浜 田 市	140	64.1	906				140	64.1	906	
益 田 市	295	95.9	2,158 925kg				295	95.9	2,158 925kg	
津和野町	60	26.7	16 148kg				60	26.7	16 148kg	
吉 賀 町	42	22.8	235 802kg				42	22.8	235 802kg	
隠岐の島町	17	4.5	157 467kg				17	4.5	157 467kg	
計	2,686	1,002.3	27,478 19,374kg				2,686	1,002.3	27,478 19,374kg	

(3) 貸 付 け

※金額の下段は物納(玄米等)

市町村名	農 地			施 設 用 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
松 江 市	39	194.5	8,853 325kg				39	194.5	8,853 325kg	
安 来 市	10	41.3	1,957 516kg				10	41.3	1,957 516kg	
雲 南 市	10	22.8	545				10	22.8	545	
奥出雲町	5	25.1	921 5,058kg				5	25.1	921 5,058kg	
飯 南 町	7	37.9	418 13,692kg				7	37.9	418 13,692kg	
出 雲 市	105	134.7	2,345 2,880kg				105	134.7	2,345 2,880kg	
大 田 市	28	98.3	2,958 4,589kg				28	98.3	2,958 4,589kg	
川 本 町	3	10.0	80				3	10.0	80	
邑 南 町	5	5.4	12				5	5.4	12	
美 郷 町	3	14.0	352				3	14.0	352	
江 津 市	6	19.7	210 210				6	19.7	210 210	
浜 田 市	7	46.0	712				7	46.0	712	
益 田 市	32	98.3	2,284 1,135kg				32	98.3	2,284 1,135kg	
津和野町	13	25.0	3 127kg				13	25.0	3 127kg	
吉 賀 町	3	9.1	184 258kg				3	9.1	184 258kg	
隠岐の島町	8	7.6	200 1,049kg				8	7.6	200 1,049kg	
計	284	789.7	22,034 29,839kg				284	789.7	22,034 29,839kg	

2. 特例事業（農地売買等事業）

（1）売買事業

1）買 入 れ

a. 農地売買等支援事業（担い手支援タイプ）

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	h a	千円	件	h a	千円	件	h a	千円	
奥出雲町	1	1.6	4,835				1	1.6	4,835	
出 雲 市	9	6.2	27,299				9	6.2	27,299	
益 田 市	2	2.7	10,850				2	2.7	10,850	
計	12	10.5	42,984				12	10.5	42,984	

b. 農業者支援農地売買事業

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	h a	千円	件	h a	千円	件	h a	千円	
安 来 市	2	1.6	8,306				2	1.6	8,306	
奥出雲町	2	0.7	1,817				2	0.7	1,817	
計	4	2.3	10,123				4	2.3	10,123	

2）売 渡 し

a. 農地売買等支援事業（担い手支援タイプ）

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	h a	千円	件	h a	千円	件	h a	千円	
奥出雲町	1	1.6	4,883				1	1.6	4,883	
出 雲 市	8	6.3	28,432				8	6.3	28,432	
大 田 市	1	0.2	533				1	0.2	533	
益 田 市	2	2.7	10,959				2	2.7	10,959	
計	12	10.8	44,807				12	10.8	44,807	

b. 農業者支援農地売買事業

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	h a	千円	件	h a	千円	件	h a	千円	
安 来 市	2	1.6	8,472				2	1.6	8,472	
奥出雲町	1	0.7	1,853				1	0.7	1,853	
計	3	2.3	10,325				3	2.3	10,325	

c. 特定事業

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	h a	千円	件	h a	千円	件	h a	千円	
益 田 市	1	4.6	32,718				1	4.6	32,718	
計	1	4.6	32,718				1	4.6	32,718	

3. 令和元年度末用地の保有状況

区分	事業区分		件数	面積	金額	備考	
買入農地	特定事業用地		20	8.3	56,930		
	計		20	8.3	56,930		
借入農地	農地中間管理事業用地		借入	11,393	4,954.9	年額 201,934 玄米 90,758.50kg	
			貸付	710	4,263.9	年額 181,494 玄米 80,741.77kg	
			未貸付	1,896	691.0	年額 20,440 玄米 10,016.73kg	
	賃借料年払	農地売買等支援事業 (担い手支援タイプ用地)	借入	3	1.4	年額 79	
			貸付	2	1.4	年額 79	
	賃借料一括前払	農地売買等支援事業 (担い手支援タイプ用地)	借入	8	1.0	前払残額 99	
			貸付	1	1.0	年額 99	
	計		借入	11,404	4,957.3		
			貸付	713	4,266.3		
			未貸付	1,896	691.0		

※金額の下段は物納（玄米等）

2. 中海干拓農地保有合理化促進事業

1 農地売渡等事業

(1) 売渡し

種別	項目	地区	件数	面積	金額	備考
農地			件	ha	千円	
		揖屋	1	0.3	5,074	
		安来	0	0	0	
		計	1	0.3	5,074	

(2) 長期貸付

種別	項目	地区	件数	面積	備考
農地			件	ha	
		揖屋	0	0.0	
		安来	2	8.5	
		計	2	8.5	
合計		揖屋	0	0.0	
		安来	2	8.5	
		計	2	8.5	

(3) 令和元年度末保有状況

地区	区分	用途	取得面積	売渡面積	長期貸付面積	保有面積
揖屋地区		農地	ha 202.8	ha 194.7	ha 5.8	ha 2.3
		共同利用施設用地	18.0	18.0	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	7.5	7.5	0.0	0.0
		計	228.3	220.2	5.8	2.3
安来地区		農地	73.9	40.2	26.9	6.8
		共同利用施設用地	33.7	33.7	0.0	0.0
		その他	24.2	24.2	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	6.6	6.6	0.0	0.0
		計	138.4	104.7	26.9	6.8
合計		農地	276.7	234.9	32.7	9.1
		共同利用施設用地	51.7	51.7	0.0	0.0
		その他	24.2	24.2	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	14.1	14.1	0.0	0.0
		計	366.7	324.9	32.7	9.1

2 農地等取得支援事業

(1) 農地等取得支援貸付金

資金の種類	件数	貸付額	備考
農地取得貸付金	件 1	千円 5,074	
早期経営安定支援資金貸付金	1	2,016	
計	2	7,090	

3. 青年農業者等の確保育成に関する事業

1. 新規就農青年等研究活動支援事業

前年度の新規就農者が課題解決を図るため、自主的な研究活動に取り組む経費の一部を助成するとともに、新規就農激励会を開催した。

項 目	事業費	備 考
新規就農青年等研究活動費	千円 1,385	助成対象29名
新規就農激励会・交流会	126	開催経費等(1/29あすてらす)
合 計	1,511	

2. 先進地留学研修事業

就農意欲の醸成・向上を図るため、就農志向のある農業系専門学科の高校生を先進地へ派遣するための経費の一部を助成した。

項 目	事業費	備 考
国内先進地派遣経費助成	千円 293	県内農業系高校(2校)、助成対象10名

3. 農村青少年クラブ等活動促進事業

優れた農業後継者を育成確保し、仲間づくりと経営意欲の向上を図るため、集団活動を行う農村青少年及び農村女性組織に活動費を助成した。

項 目	事業費	備 考
活動費助成	千円 700	140,000円×5組織

4. 担い手育成対策推進事業

U・Iターン希望者をはじめ就農希望者に対し、本県農業のPRや就農情報の提供を行うとともに、就農相談員による個別相談等を実施した。

項 目	事業費	備 考
①就農支援活動の推進、就農情報交換会の開催等	千円 5,034	就農相談活動の実施等及び就農啓発活動の実施
②就農相談活動の実施	900	新農業人フェア等への参画(計12回、東京6回、大阪6回)、相談件数集計・分析
合 計	5,934	

5. 21世紀新農業担い手育成確保事業

21世紀のしまね農業を担う新規就農者の確保育成を図るため、現地駐在員による新規就農相談及び島根の農業に関する情報発信等を行った。

項 目	事業費	備 考
①担い手対策推進事業	千円 7,649	担い手育成対策推進員設置経費
②駐在相談員設置事業	2,057	現地就農相談業務を行う駐在員の設置経費
③担い手情報収集支援事業	901	しまね農業に関する情報の集約、提供
④農業者育成会議派遣事業	98	青年農業者組織代表者を全国会議へ派遣
合 計	10,705	

6. 地域の若い農業者育成・定着事業（農業高校生を主体とした地元への就農対策）

県内5農業系高校（松江農林、出雲農林、瀬摩、矢上、益田翔陽）と地域や関係機関との連携を深め、農業高校生が着実に地域で就農できる体制づくりを進めた。

項 目	事業費	備 考
地域農業の担い手育成支援費、コーディネーター設置費及び活動費	3,000 ^{千円}	地区会議の開催(5地区)、インターシップ研修支援、高校生と先進農家との交流会(9/18出雲市)、プロジェクト発表とチャレンジショップの実施(7/13アグリミーティングinくにびきメッセ)

7. 新規就農者総合対策事業

本県農林水産業にとって、将来の担い手となる新規就業者の確保・育成は、喫緊の課題となっている。このため、相談～研修～就農の各段階での支援を強化することによって、県内外の農林水産業志向者に対する就業支援活動を行った。

項 目	事業費	備 考
①就業プランナーの設置、就業相談会開催、島根農林水産業のPR強化等	13,611 ^{千円}	県内東部と西部に就業プランナーを設置、県外就業相談会の開催(計9回、東京3回、大阪3回、広島1回、京都1回、水戸1回)、就業情報の積極的な発信
②しまね農業体験プログラムの実施	520	体験者25名
合 計	14,131	

8. 集落営農体制強化事業

中山間地域等における集落の維持・活性化のために複数の集落営農組織の連携による広域連携組織の設立等を総合的に支援した。

項 目	事業費	備 考
広域連携コーディネーターの設置、広域連携組織の設立支援等	8,931 ^{千円}	県内東部と西部に広域連携コーディネーターを設置、対象地域リストアップ、広域連携組織化等への支援、先進事例調査

第4．飼料畑等の農業生産基盤整備事業

1．受託事業

1) 草地畜産基盤整備事業の補完事業

実施地域：隠岐郡海士町

委託先：海士町

(令和元年度) (単位：千円)

工 種	単位	全 体		令和元年度		備 考	
		事業量	事業費	事業量	事業費		
牛舎補完工事	式	1	5,454	1	5,454		
外構舗装工事	式	1	4,968	1	4,968		
合 計			10,422		10,422		

